電子契約用メールアドレス確認書

建設工事用

工事番号

工 事 名

富山県と立会人型電子契約サービスを利用して行う契約において、契約締結に利用するメールアドレスは次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 役職 | e-mail | 電話番号 |
| 契約締結権限者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |

　契約書に記載する受注者名は次のとおりとする。（※4）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 記入 | 備考 |
| 前文契約者名欄への記載 | ○○株式会社 | 本社名称 |
| 受注者欄への記載 | 富山県富山市××○○株式会社代表取締役社長　●●　●●　（県内本社）or富山県富山市××○○株式会社　北陸支店北陸支店長　●●　●●　　（県外本社など） | 住所（都道府県より）事業者名代表者役職氏名 |

　富山県知事　新田　八朗　殿

　 令和　年　月　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

法人名

代表者職氏名

（個人の場合は、氏名）

※1社内規定等で契約の締結権限を委任されていることが確認できる場合は、上記事業者名及び代表者職氏名の欄は、契約締結権限者に代えることができます。この場合は、社内規定等の該当部分を添付願います。

なお、県外業者で入札参加資格届出の事業所名及び受任者（所長、支店長等）を上記代表者職氏名の欄に記載する場合、添付書類は不要です。

※2担当者メールアドレスと契約締結権限者のメールアドレスは、別々のアドレスをご記載ください。

※3建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び第２項の規定による書面

の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法

※4発注者側で表示・変換できない異体字・旧字体については、受注者と調整の上、標準字体による表記とさせていただく場合があります。予めご了承ください。

電子契約用メールアドレス確認書

委託業務用

委託番号

業 務 名

富山県と立会人型電子契約サービスを利用して行う契約において、契約締結に利用するメールアドレスは次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 役職 | e-mail | 電話番号 |
| 契約締結権限者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |

　契約書に記載する受注者名は次のとおりとする。（※3）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 記入 | 備考 |
| 前文契約者名欄への記載 | ○○株式会社 | 本社名称 |
| 受注者欄への記載 | 富山県富山市××○○株式会社代表取締役社長　●●　●●　（県内本社）or富山県富山市××○○株式会社　北陸支店北陸支店長　●●　●●　　（県外本社など） | 住所（都道府県より）事業者名代表者役職氏名 |

　富山県知事　新田　八朗　殿

　 令和　年　月　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

法人名

代表者職氏名

（個人の場合は、氏名）

※1社内規定等で契約の締結権限を委任されていることが確認できる場合は、上記事業者名及び代表者職氏名の欄は、契約締結権限者に代えることができます。この場合は、社内規定等の該当部分を添付願います。

なお、県外業者で入札参加資格届出の事業所名及び受任者（所長、支店長等）を上記代表者職氏名の欄に記載する場合、添付書類は不要です。

※2担当者メールアドレスと契約締結権限者のメールアドレスは、別々のアドレスをご記載ください。

※3発注者側で表示・変換できない異体字・旧字体については、標準字体による表記とさせていただく場合があります。予めご了承ください。